

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(商法法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 藤井 武晴	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画部(新幹線・在来線企画室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員 H20: 10,442,778人/年 H21: 10,216,310人/年 H22: 9,979,065人/年 H23: 10,041,520人/年 H24: 10,074,476人/年				
基本財産(円)	2,364,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐率 (%)	75.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町:352,500,000円 14.9% 金融機関:155,000,000円 6.6%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤	うち県職員	3	4	4	4
非 常 勤		うち県職員	7	7	7	7	
職員数	常 勤	うち県職員	228	229	220	221	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	2	4	
常勤職員計			231	233	224	225	
非常勤職員計			11	11	9	11	
県職員計(非常勤役員除く)			2	1	1	1	
役員平均年齢	63.8	役員平均年収(千円)	7,376	職員平均年齢	34.9	職員の平均年収(千円)	4,112

\* 次表は24年度の状況で、( )内は23年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	2,816,351	(2,794,572)	県費受入状況	補助金	57,329	(0)
	営業損益	5,471	(115,441)		事業費	57,329	(0)
	経常損益	10,027	(100,126)		運営費	0	(0)
	当期損益	122,273	(208,900)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	346,095	(223,821)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	100.4	(103.7)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	38.6	(39.0)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	100.0	(100.0)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	0.2	(4.1)	損失補償年度末残高	1,730,264	(1,838,524)	
	売上高経常利益率	0.4	(3.6)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本純利益率	4.5	(8.1)	
			使用総資本経常利益率	0.2	(1.6)		

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県⇒しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道⇒県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3)資本金 :126億円⇒23億円 累積赤字:113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円→2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
H19.6	運賃改定	H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況	中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度:20年度策定、22年度末改定) 第三次中期経営計画(平成25年度~29年度:24年度策定)
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果	○ 平成24年度においては、県の監査等は実施されていない。 (なお参考として、平成23年度の包括外部監査において、次の意見があった。) (1) 輸送人員の減少が見込まれる中で、平成24年度以降も現状の財務体質を維持できるかは大きな課題である。 (2) 長野以北並行在来線に関して、将来の経営上の問題等について十分に議論し、コンセンサスを取得することが重要である。 (3) 長野以北並行在来線の経営引受けに当たり、資金需要等の中短期的な課題への対応方針の明確化が重要である。 (4) 旅客収入が減少傾向のため、将来的に新たな公的支援が必要となる可能性も考えられる。 (5) 経営状況改善に向けて、収益の拡大及び費用の削減を図る必要がある。収益拡大のためには、運賃の見直しが考えられるが、運賃値上げは最善の策とは言えず、より慎重な対応が必要である。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 年間輸送人員は平成23年度、24年度と2期連続して前事業年度を上回る結果となったが、長期的にみると輸送人員の減少傾向に完全に歯止めがかかったとは言い難い状況であり、また一方では老朽化が進む施設・設備等の更新経費の増加が今後見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予想される。 沿線人口の減少が見込まれる中、中期経営計画の目標である年間輸送人員1千万人以上を達成するため、観光ニーズの多様化やシニア層の増大などに対応し、かつ地域と連携した新たな営業戦略の展開など、増客に向けて積極的に取り組んでいく。 また、長野以北並行在来線(長野・妙高高原間)については、平成26年度末の開業に向けて、今後事業計画を更に詰め、平成25年度中の鉄道事業許可の取得を目指すとともに、ハード・ソフト両面で着実に準備を進める。	[県記載欄] しなの鉄道の年間輸送人員は、平成24年度も経営目標とする1千万人台を維持したが、企画乗車券の売上増や沿線高校・中学校の通学動向の変化等が主な要因であり、通勤定期の利用者が引き続き減少するなど、利用者の減少傾向に歯止めが掛かるには至っていない。 また、輸送人員が対23年度比+0.3%の一方で、旅客運輸収入は23年度比▲0.7%と減少しており、収入の安定的な確保が課題である。 今後は、老朽化した設備等の維持・更新のための経費の増加等も見込まれることから、しなの鉄道に対しては、収益力の強化とともに、一層の効率経営を図るよう求めたい。 また、26年度末に長野以北並行在来線(北しなの線)の経営を引き受けることから、しなの鉄道が今後も健全な経営を維持できるよう、引き続き支援したい。
--------	--	--

## 【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

## ① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	2,713,929	2,794,572	2,816,351
	内県からの事業収入			
	営業費用	2,594,166	2,679,131	2,810,879
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	2,594,166	2,679,131	2,810,879
	内役員報酬	23,594	23,494	20,157
	内従業員給与手当・賞与	1,052,685	1,043,773	1,083,231
内減価償却費	267,113	283,968	289,399	
	営業利益(損失)	119,762	115,441	5,471
営業 外 損 益	営業外収益	36,561	38,743	51,283
	内受取利息	122	105	145
	営業外費用	69,227	54,058	46,727
	内支払利息	63,036	52,855	42,168
	営業外利益(損失)	△ 32,666	△ 15,315	4,556
	経常利益(損失)	87,096	100,126	10,027
特 別 損 益	特別利益	150,941	408,264	927,197
	内県運営費等補助金			
	その他	150,941	408,264	927,197
	特別損失	24,425	289,999	805,461
	税引前当期利益	213,612	218,390	131,763
	法人税等	9,490	9,490	9,490
	当期利益(損失)	204,122	208,900	122,273
	前期繰越利益(損失)	△ 189,201	14,921	223,821
	当期末未処分利益(損失)	14,921	223,821	346,095
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	14,921	223,821	346,095

## ② 貸借対照表の状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産	流動資産	731,492	935,759	1,046,364
	内現金及び預金	327,956	443,032	409,680
	内売掛金	223,022	300,294	455,513
	固定資産	5,240,855	5,438,252	4,921,672
	有形固定資産	5,191,594	5,418,572	4,904,168
	内土地	703,025	700,986	698,249
	内建物	498,878	671,604	664,055
	無形固定資産	35,232	5,924	3,791
	投資等	14,028	13,755	13,712
		繰延資産		
	資産合計	5,972,347	6,374,011	5,968,036
負 債	流動負債	1,744,586	2,244,276	1,801,548
	内短期借入金	874,260	824,260	772,834
	固定負債	1,848,389	1,541,463	1,455,942
	内長期借入金	1,722,524	1,388,264	1,265,430
	内退職給与引当金	91,025	104,272	117,594
	負債合計	3,592,976	3,785,740	3,257,491
資 本	資本金	2,364,450	2,364,450	2,364,450
	資本準備金			
	利益準備金			
	その他の剰余金	14,921	223,821	346,095
	内当期末未処分利益	14,921	223,821	346,095
	資本合計	2,379,371	2,588,271	2,710,545
	負債及び資本合計	5,972,347	6,374,011	5,968,036